



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 東洋電機株式会社
 コード番号 6655 URL <http://www.toyo-elec.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 昇光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 丹羽 基泰

TEL 0568-31-4191

定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日 配当支払開始予定日

平成29年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,452	3.1	362	11.5	423	1.3	288	15.3
28年3月期	8,720	0.7	325	5.7	417	11.5	340	

(注) 包括利益 29年3月期 251百万円 (2.9%) 28年3月期 259百万円 (44.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	66.97		5.4	4.1	4.3
28年3月期	79.03		6.5	4.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

平成28年10月1日付で普通株式2株を1株にする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,362	5,578	52.7	1,268.99
28年3月期	10,379	5,432	51.2	1,233.81

(参考) 自己資本 29年3月期 5,463百万円 28年3月期 5,312百万円

平成28年10月1日付で普通株式2株を1株にする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	666	134	231	1,554
28年3月期	765	113	202	1,269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		6.00		6.00	12.00	103	30.4	2.0
29年3月期		6.00		12.00		103	35.8	1.9
30年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00		34.7	

当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株にする株式併合を実施したため、平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の1株当たりの金額を記載しており、年間配当金合計は単純合算ができないため「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成28年3月期は24円、平成29年3月期は24円となります。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想 (平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,419	11.4	152	13.7	179	15.0	126	28.5	29.33
通期	9,061	7.2	370	2.2	435	2.9	298	3.3	69.21

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	4,694,475 株	28年3月期	4,694,475 株
期末自己株式数	29年3月期	388,741 株	28年3月期	388,769 株
期中平均株式数	29年3月期	4,305,709 株	28年3月期	4,305,873 株

平成28年10月1日付で普通株式2株を1株にする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,611	2.2	146	33.6	252	26.7	176	34.9
28年3月期	7,786	2.3	220	15.5	343	12.4	271	934.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	41.10	
28年3月期	63.16	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	9,212		4,944		53.7	1,148.26		
28年3月期	9,300		4,855		52.2	1,127.62		

(参考) 自己資本 29年3月期 4,944百万円 28年3月期 4,855百万円

平成28年10月1日付で普通株式2株を1株にする株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年 3月期の個別業績予想 (平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,844	7.0	62	22.5	114	33.3	77	49.5	18.06
通期	7,897	3.8	171	16.6	284	13.0	193	9.4	44.95

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当期の経営成績の概況	P 2
(2) 当期の財政状態の概況	P 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P 4
(4) 今後の見通し	P 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P 6
(1) 連結貸借対照表	P 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P14
(継続企業の前提に関する注記)	P14
(会計方針の変更)	P14
(追加情報)	P14
(セグメント情報等)	P15
(1株当たり情報)	P19
(重要な後発事象)	P19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費の回復は鈍いものの、雇用や所得環境の改善が続く緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済については、全体としては持ち直し傾向であるもののアメリカの金融政策正常化の影響、中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行き、政策に関する不確実性の高まりなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、生産や設備投資は持ち直しの動きがみられましたが、受注環境の改善には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループは、国内成長市場への新規・深耕開拓、新規事業分野への積極的な展開、中国・タイ王国の在外子会社との業務連携により海外市場への拡販、また、市場開拓部門による新規顧客開拓など、事業基盤の強化と拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、前連結会計年度に比べ、エンジニアリング部門ならびに機器部門の売上低調により、減収となりました。利益面では、原価が低減し営業利益、経常利益は増益となりましたが、昨年度計上した厚生年金基金解散損失引当金戻入（特別利益）の減少などから親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。売上高は8,452百万円（前連結会計年度比3.1%減）、営業利益は362百万円（前連結会計年度比11.5%増）、経常利益は423百万円（前連結会計年度比1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は288百万円（前連結会計年度比15.3%減）となりました。

なお、当連結会計年度の中国人民元およびタイバーツの為替レートはそれぞれ、16.76円および3.27円と、前連結会計年度に比べ中国人民元は1.54円高、タイバーツは0.07円高で推移いたしました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<国内制御装置関連事業（当社、東洋電機ファシリティサービス株式会社、東洋板金製造株式会社）>

国内制御装置関連事業につきましては、変圧器部門の売上高は増加しましたが、機器部門ならびにエンジニアリング部門の売上高は減少となり、売上高は7,093百万円（前連結会計年度比%4.5減）となりました。また、原価率は低減しましたが、売上高の減少や販売費及び一般管理費の増加に伴い、セグメント利益は329百万円（前連結会計年度比17.1%減）となりました。

なお、部門別内容は以下のとおりであります。

エンジニアリング部門につきましては、

- ・搬送制御装置分野は、物流関連向けの需要が一巡したことにより、減少いたしました。
- ・印刷制御装置分野は、デジタル印刷関連向けの需要が縮小したことにより、減少いたしました。
- ・監視制御装置分野は、工業用コンピュータ関連向けの需要が拡大したことにより、増加いたしました。
- ・配電盤分野は、モータコントロールセンターの需要が縮小したことにより、減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,462百万円となりました。

機器部門につきましては、

- ・センサ分野は、安全装置関連の需要が縮小したことにより、減少いたしました。
- ・空間光伝送装置分野は、自動車関連向けの需要が拡大したことにより増加いたしました。
- ・表示器分野は、表示器関連の需要が縮小したことにより、減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,517百万円となりました。

変圧器部門につきましては、

データセンター向けの需要が拡大したことにより、増加いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,113百万円となりました。

<海外制御装置関連事業（南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.）>

海外制御装置関連事業につきましては、アジア市場を中心にエレベータセンサ需要が拡大したことにより現地通貨ベースでは増収となりましたが、円高による為替影響により当事業の売上高は680百万円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。利益面につきましては、南京華洋有限公司の中国国内向け販売収益が改善したことや、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.の量産が軌道に乗ったことで黒字化となったことにより、セグメント利益は45百万円（前連結会計年度はセグメント損失20百万円）となりました。

<樹脂関連事業（東洋樹脂株式会社）>

樹脂関連事業につきましては、自動車関連部品材料の需要拡大や新規客先の開拓により、売上高は678百万円（前連結会計年度比14.5%増）となりました。利益面は、売上の増加や原価率の減少などにより、セグメント利益は55百万円（前連結会計年度比145.5%増）となりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、主に国内制御装置関連事業および樹脂関連事業が主体となって推進し、事業収益の向上を図るため、事業戦略に合致した新市場への新製品開発を推進するとともに、テーマごとに優先度を検討し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は178百万円となりました。

セグメントごとの研究開発活動は、以下のとおりであります。

< 国内制御装置関連事業 >

国内制御装置関連事業における研究開発活動では、各事業分野の市場ニーズに対応すべく営業部門と研究開発部門が検討・調整を行い、新技術の研究、新製品の開発、既存製品のモデルチェンジを中心に取り組んでまいりました。

新技術開発テーマには、民間企業との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化、効率化に努めました。

その結果、研究開発の成果として主に下記内容を実施し、国内制御装置関連事業における研究開発費は158百万円となりました。

a 研究

- ・ 自走台車の研究
- ・ 高周波変圧器の研究
- ・ 非破壊試験装置の研究
- ・ ギガビット自由空間光伝送装置の研究

b 開発製品

- ・ 多機能（光電波）リモコンの開発
- ・ 高速空間光伝送装置の開発
- ・ PDU盤変圧器の製品改良
- ・ IEC規格対応モータコントロールセンタの製品改良
- ・ 次世代高速光I/F基盤の製品改良

<樹脂関連事業>

樹脂関連事業における研究開発活動は、市場ニーズに対応した製品を早期に提供するため、公共研究機関とともに、新技術の習得や新製品開発に向け、研究開発を実施いたしました。

その結果、研究開発の成果として主に下記内容を実施し、樹脂関連事業における研究開発費は19百万円となりました。

a 研究

- ・ ナノ炭素材料高強度複合素材の開発

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、10,362百万円となりました。

流動資産は、79百万円増加の6,852百万円となりました。これは主に、在庫削減活動によりたな卸資産が144百万円減少、受取手形及び売掛金が108百万円減少し、現金及び預金が315百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、96百万円減少の3,510百万円となりました。これは主に、減価償却などにより有形固定資産が111百万円減少したことなどによるものであります。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ162百万円減少の4,784百万円となりました。

流動負債は、302百万円減少の2,975百万円となりました。これは主に、短期借入金が282百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、139百万円増加の1,808百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ145百万円増加し、5,578百万円となりました。これは主に、利益剰余金が185百万円増加し、為替換算調整勘定が48百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,554百万円となり、前連結会計年度末に比べ284百万円増加（22.4%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は666百万円（前連結会計年度は、765百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の減少136百万円や売上債権の減少93百万円により増加し、法人税等の支払額119百万円により減少したことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、134百万円（前連結会計年度は、113百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出64百万円などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、231百万円（前連結会計年度は、202百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額103百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	49.8	51.6	49.2	51.2	52.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.2	23.0	26.0	31.4	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.6	4.0	7.2	2.6	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.9	17.0	10.3	31.9	34.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、国内においては雇用・所得環境の改善が継続し、設備投資の増加や各種政策に伴う公共投資などから、緩やかな回復基調は持続するものと考えております。また、世界経済は拡大基調にあるものの、不確実性や金融資本市場の変動の影響など、先行きに対する不透明感は払拭できない状況で推移するものと考えております。

こうした状況下で当社グループといたしましては、国内市場では、事業戦略に合致した新製品の投入、成長市場への新規・深耕開拓、新規事業分野への積極的な展開を図ってまいります。海外市場では、中国、タイ王国の在外子会社を拠点とし、中国や東南アジアなどの市場への拡販により事業拡大に努めてまいります。また、資本効率の向上や適正利益の確保により企業価値を高め、事業基盤の強化に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高9,061百万円（前連結会計年度比7.2%増）、営業利益370百万円（前連結会計年度比2.2%増）、経常利益435百万円（前連結会計年度比2.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益298百万円（前連結会計年度比3.3%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,996,935	2,312,637
受取手形及び売掛金	3,626,015	3,517,933
商品及び製品	174,228	147,571
仕掛品	552,808	446,590
原材料及び貯蔵品	265,528	253,720
繰延税金資産	107,163	112,899
その他	50,217	61,157
貸倒引当金	△410	△386
流動資産合計	6,772,485	6,852,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,005,012	2,996,058
減価償却累計額	△2,012,126	△2,078,635
建物及び構築物（純額）	992,886	917,423
機械装置及び運搬具	1,506,115	1,507,288
減価償却累計額	△1,305,134	△1,308,622
機械装置及び運搬具（純額）	200,980	198,666
土地	1,205,847	1,203,823
建設仮勘定	4,063	1,497
その他	696,489	698,139
減価償却累計額	△563,732	△594,912
その他（純額）	132,756	103,226
有形固定資産合計	2,536,533	2,424,636
無形固定資産		
土地使用権	226,957	202,471
その他	39,963	60,454
無形固定資産合計	266,921	262,925
投資その他の資産		
投資有価証券	369,513	390,087
繰延税金資産	214,534	201,518
その他	219,574	231,441
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	803,322	822,747
固定資産合計	3,606,777	3,510,310
資産合計	10,379,263	10,362,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,185,814	1,184,119
短期借入金	1,342,662	1,059,769
未払法人税等	116,452	120,277
未払消費税等	100,814	39,785
賞与引当金	195,928	206,170
製品補償引当金	45,000	55,200
その他	291,303	310,498
流動負債合計	3,277,975	2,975,820
固定負債		
長期借入金	631,396	798,949
長期末払金	72,149	63,485
繰延税金負債	4,679	4,679
役員退職慰労引当金	207,286	227,010
退職給付に係る負債	656,228	629,949
資産除去債務	59,209	59,976
その他	37,956	24,418
固定負債合計	1,668,906	1,808,470
負債合計	4,946,882	4,784,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,405	857,417
利益剰余金	3,372,936	3,557,993
自己株式	△178,189	△178,183
株主資本合計	5,089,238	5,274,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,818	88,033
為替換算調整勘定	150,400	101,627
その他の包括利益累計額合計	223,218	189,661
非支配株主持分	119,924	114,169
純資産合計	5,432,381	5,578,144
負債純資産合計	10,379,263	10,362,434

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,720,872	8,452,719
売上原価	6,182,433	5,761,450
売上総利益	2,538,439	2,691,268
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	131,893	138,416
給料手当及び賞与	709,524	746,890
賞与引当金繰入額	78,826	84,748
退職給付費用	36,801	39,738
役員退職慰労引当金繰入額	15,803	19,723
製品補償引当金繰入額	30,000	22,003
福利厚生費	221,656	218,332
旅費及び交通費	97,831	100,413
減価償却費	65,995	55,877
賃借料	55,514	55,324
技術研究費	154,180	178,070
その他	615,155	669,130
販売費及び一般管理費合計	2,213,184	2,328,669
営業利益	325,255	362,598
営業外収益		
受取利息	1,858	1,615
受取配当金	19,177	16,313
受取賃貸料	23,446	21,683
関税還付金	—	10,857
助成金収入	62,498	26,467
為替差益	626	—
雑収入	26,188	21,804
営業外収益合計	133,795	98,741
営業外費用		
支払利息	24,003	19,508
不動産賃貸原価	14,987	14,867
雑損失	2,138	3,471
営業外費用合計	41,129	37,847
経常利益	417,921	423,492
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	96,613	—
固定資産売却益	2,578	232
特別利益合計	99,191	232
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	1,941	416
投資有価証券評価損	—	1,919
ゴルフ会員権評価損	4,670	—
特別損失合計	6,612	2,336
税金等調整前当期純利益	510,500	421,388
法人税、住民税及び事業税	145,055	125,853
法人税等調整額	22,865	605
法人税等合計	167,921	126,458
当期純利益	342,579	294,929
非支配株主に帰属する当期純利益	2,249	6,535
親会社株主に帰属する当期純利益	340,330	288,393

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	342,579	294,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,309	15,215
為替換算調整勘定	△60,895	△58,370
その他の包括利益合計	△83,205	△43,155
包括利益	259,373	251,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	263,027	254,836
非支配株主に係る包括利益	△3,654	△3,062

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037,085	857,405	3,135,952	△177,790	4,852,652
当期変動額					
剰余金の配当			△103,345		△103,345
親会社株主に帰属する当期純利益			340,330		340,330
自己株式の取得				△399	△399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	236,984	△399	236,585
当期末残高	1,037,085	857,405	3,372,936	△178,189	5,089,238

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	95,127	205,392	300,520	125,665	5,278,838
当期変動額					
剰余金の配当					△103,345
親会社株主に帰属する当期純利益					340,330
自己株式の取得					△399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,309	△54,992	△77,302	△5,740	△83,043
当期変動額合計	△22,309	△54,992	△77,302	△5,740	153,542
当期末残高	72,818	150,400	223,218	119,924	5,432,381

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037,085	857,405	3,372,936	△178,189	5,089,238
当期変動額					
剰余金の配当			△103,336		△103,336
親会社株主に帰属する当期純利益			288,393		288,393
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		12		27	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	12	185,056	6	185,075
当期末残高	1,037,085	857,417	3,557,993	△178,183	5,274,313

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	72,818	150,400	223,218	119,924	5,432,381
当期変動額					
剰余金の配当					△103,336
親会社株主に帰属する当期純利益					288,393
自己株式の取得					△21
自己株式の処分					39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,215	△48,772	△33,557	△5,755	△39,312
当期変動額合計	15,215	△48,772	△33,557	△5,755	145,763
当期末残高	88,033	101,627	189,661	114,169	5,578,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	510,500	421,388
減価償却費	232,258	203,238
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,739	10,242
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	30,000	10,200
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,024	19,723
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	△96,613	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,693	△26,675
受取利息及び受取配当金	△21,035	△17,929
支払利息	24,003	19,508
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,578	△232
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,919
売上債権の増減額 (△は増加)	109,573	93,268
たな卸資産の増減額 (△は増加)	120,304	136,052
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,459	△14,071
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96,417	2,276
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54,460	△61,028
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,786	△1,976
その他	△7,056	△9,293
小計	884,197	786,586
利息及び配当金の受取額	21,232	18,103
利息の支払額	△23,771	△17,994
法人税等の支払額	△116,375	△119,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,283	666,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△94,440	△155,151
定期預金の払戻による収入	161,335	120,180
投資有価証券の取得による支出	△601	△603
有形固定資産の取得による支出	△165,432	△64,379
有形固定資産の売却による収入	11,642	351
無形固定資産の取得による支出	△16,955	△32,660
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,605	△1,452
その他	△1,617	△444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,674	△134,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△186,600	△207,020
長期借入れによる収入	400,000	420,000
長期借入金の返済による支出	△296,797	△325,240
配当金の支払額	△103,267	△103,531
非支配株主への配当金の支払額	△2,348	△2,086
自己株式の取得による支出	△399	△21
その他	△13,382	△13,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,795	△231,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,238	△16,918
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	443,574	284,230
現金及び現金同等物の期首残高	826,336	1,269,910
現金及び現金同等物の期末残高	1,269,910	1,554,141

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品の機能別及び国内外に構成した事業単位について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は国内において生産設備を支援する事業（監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器）を基礎とした「国内制御装置関連事業」、海外において生産設備を支援する事業（配電盤、センサ）を基礎とした「海外制御装置関連事業」、子会社東洋樹脂(株)において再生樹脂ペレットの事業を基礎とした「樹脂関連事業」の3区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「国内制御装置関連事業」は、監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器の製造及び販売をしております。

「海外制御装置関連事業」は、配電盤、センサの製造及び販売をしております。

「樹脂関連事業」は、再生樹脂ペレットの製造及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「国内制御装置関連事業」「樹脂関連事業」は、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の各セグメントのセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,429,006	699,340	592,525	8,720,872	—	8,720,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	356,392	858,465	—	1,214,857	△1,214,857	—
計	7,785,398	1,557,805	592,525	9,935,730	△1,214,857	8,720,872
セグメント利益又は損失 (△)	397,280	△20,019	22,636	399,896	18,024	417,921
セグメント資産	9,672,951	1,193,045	624,898	11,490,895	△1,111,631	10,379,263
その他の項目						
減価償却費	155,995	35,004	41,258	232,258	—	232,258
受取利息	568	1,510	36	2,115	△257	1,858
支払利息	20,086	3,092	1,676	24,855	△852	24,003
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	70,651	22,557	26,290	119,498	△150	119,348

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額18,024千円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 △1,111,631千円は、セグメント間の取引消去であります。

(3) その他の項目の受取利息の調整額 △257千円は、セグメント間の取引消去であります。

(4) その他の項目の支払利息の調整額 △852千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,093,531	680,606	678,581	8,452,719	—	8,452,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	515,897	802,834	—	1,318,731	△1,318,731	—
計	7,609,429	1,483,440	678,581	9,771,450	△1,318,731	8,452,719
セグメント利益	329,254	45,313	55,575	430,144	△6,652	423,492
セグメント資産	9,665,200	1,202,409	738,084	11,605,694	△1,243,259	10,362,434
その他の項目						
減価償却費	133,293	28,650	41,295	203,238	—	203,238
受取利息	147	1,446	21	1,615	—	1,615
支払利息	17,947	197	1,270	19,415	92	19,508
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	61,118	5,442	53,087	119,648	—	119,648

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,652千円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,243,259千円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (3) その他の項目の支払利息の調整額92千円は、セグメント間の取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	監視制御装置、 配電盤	センサ 表示器	乾式変圧器	その他	合計
外部顧客への売上高	3,093,154	2,951,112	2,084,080	592,525	8,720,872

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,842,357	852,046	26,469	8,720,872

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,207,038	329,495	2,536,533

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	監視制御装置、 配電盤	センサ 表示器	乾式変圧器	その他	合計
外部顧客への売上高	2,608,385	3,052,628	2,113,123	678,581	8,452,719

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,530,853	893,788	28,077	8,452,719

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,125,811	298,825	2,424,636

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,233円81銭	1,268円99銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,432,381	5,578,144
普通株式に係る純資産額 (千円)	5,312,456	5,463,975
差額の主な内訳		
非支配株主持分 (千円)	119,924	114,169
普通株式の発行済株式数 (千株)	4,694	4,694
普通株式の自己株式数 (千株)	388	388
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	4,305	4,305

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	79円03銭	66円97銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	340,330	288,393
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	340,330	288,393
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,305	4,305

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費の回復は鈍いものの、雇用や所得環境の改善が続く緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済については、全体としては持ち直し傾向であるもののアメリカの金融政策正常化の影響、中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行き、政策に関する不確実性の高まりなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、生産や設備投資は持ち直しの動きがみられましたが、受注環境の改善には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループは、国内成長市場への新規・深耕開拓、新規事業分野への積極的な展開、中国・タイ王国の在外子会社との業務連携により海外市場への拡販、また、市場開拓部門による新規顧客開拓など、事業基盤の強化と拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、前連結会計年度に比べ、エンジニアリング部門ならびに機器部門の売上低調により、減収となりました。利益面では、原価が低減し営業利益、経常利益は増益となりましたが、昨年度計上した厚生年金基金解散損失引当金戻入(特別利益)の減少などから親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。売上高は8,452百万円(前連結会計年度比3.1%減)、営業利益は362百万円(前連結会計年度比11.5%増)、経常利益は423百万円(前連結会計年度比1.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は288百万円(前連結会計年度比15.3%減)となりました。

①連結

(単位:百万円未満切捨、%)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	8,459	8,662	8,720	8,452	△ 268	△ 3.1
営業利益	313	307	325	362	37	11.5
経常利益	357	374	417	423	5	1.3
親会社株主に 帰属する 当期純利益	175	29	340	288	△ 51	△ 15.3

②個別

(単位:百万円未満切捨、%)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	7,321	7,613	7,786	7,611	△ 174	△ 2.2
営業利益	243	190	220	146	△ 74	△ 33.6
経常利益	311	305	343	252	△ 91	△ 26.7
当期純利益	170	26	271	176	△ 94	△ 34.9

③セグメント別売上高

(単位:百万円未満切捨)

	平成28年3月期		平成29年3月期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	7,429	85.2%	7,093	83.9%	△ 335	△ 4.5%
エンジニアリング部門	2,783	31.9%	2,462	29.1%	△ 320	△ 11.5%
搬送制御分野	411	4.7%	206	2.4%	△ 205	△ 49.9%
印刷制御装置分野	722	8.3%	564	6.7%	△ 157	△ 21.8%
監視制御装置分野	848	9.7%	897	10.6%	49	5.8%
配電盤分野	801	9.2%	794	9.4%	△ 6	△ 0.8%
機器部門	2,561	29.4%	2,517	29.8%	△ 43	△ 1.7%
センサ分野	1,793	20.6%	1,679	19.9%	△ 114	△ 6.4%
空間光伝送装置分野	444	5.1%	519	6.1%	74	16.7%
表示器分野	323	3.7%	319	3.8%	△ 3	△ 1.2%
変圧器分野	2,084	23.9%	2,113	25.0%	29	1.4%
海外制御装置関連事業	699	8.0%	680	8.1%	△ 18	△ 2.7%
樹脂関連事業	592	6.8%	678	8.0%	86	14.5%
合計	8,720	100.0%	8,452	100.0%	△ 268	△ 3.1%

2. 財政状況

総資産の減少要因は、流動資産におけるたな卸資産の減少144百万円、固定資産における有形固定資産の減少111百万円などによるものであります。

純資産の増加要因は、利益剰余金が185百万円増加したことなどによるものであります。

①連結

(単位:百万円未満切捨)

	平成28年3月期	平成29年3月期	前期比増減
総資産	10,379	10,362	△ 16
純資産	5,432	5,578	145
自己資本比率	51.2%	52.7%	-
1株当たりの純資産	1,233円81銭	1,268円99銭	-

②個別

(単位:百万円未満切捨)

	平成28年3月期	平成29年3月期	前期比増減
総資産	9,300	9,212	△ 87
純資産	4,855	4,944	88
自己資本比率	52.2%	53.7%	-
1株当たりの純資産	1,127円62銭	1,148円26銭	-

※平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度および前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たりの純資産額を算定しております。

3. キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,554百万円となり、前連結会計年度末に比べ284百万円増加(22.4%増)となりました。

営業活動の結果得られた資金は666百万円(前連結会計年度は、765百万円の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産の減少136百万円や売上債権の減少93百万円により増加し、法人税等の支払額119百万円により減少したことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、134百万円(前連結会計年度は、113百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出64百万円などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、231百万円(前連結会計年度は、202百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額103百万円などによるものであります。

①連結

(単位:百万円未満切捨)

	平成28年3月期	平成29年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	765	666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113	△ 134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 202	△ 231
現金及び現金同等物の期末残高	1,269	1,554

②個別

(単位:百万円未満切捨)

	平成28年3月期	平成29年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	518	425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92	△ 55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 122	△ 160
現金及び現金同等物の期末残高	753	963

4. 配当状況

当社の株主に対する利益還元につきましては、経営の重要施策として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。従いまして、当連結会計年度における配当金につきましては、中間配当は1株当たり6円(株式併合考慮前)、株式併合を考慮した期末配当は1株当たり12円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、年間24円(中間12円、期末12円)を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資などに活用し、さらなる事業競争力の強化に取り組んでまいります。

5. 設備投資状況

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、主に老朽化等に伴う生産設備の更新や新基幹システム構築を実施いたしました。

次期の設備投資につきましては、業況を勘案しつつ生産設備の更新や新基幹システム構築を計画しております。

①連結 (単位:百万円未満切捨)

	平成28年3月期 (実績)	平成29年3月期 (実績)	平成30年3月期 (予想)
設備投資	117	118	191
減価償却額	232	203	215

②個別 (単位:百万円未満切捨)

	平成28年3月期 (実績)	平成29年3月期 (実績)	平成30年3月期 (予想)
設備投資	63	47	87
減価償却額	139	118	137

6. 研究開発状況

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、主に国内制御装置関連事業および樹脂関連事業が主体となって推進し、事業収益の向上を図るため、事業戦略に合致した新市場への新製品開発を推進するとともに、テーマごとに優先度を検討し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

国内制御装置関連事業における研究開発活動では、各事業分野の市場ニーズに対応すべく営業部門と研究開発部門が検討・調整を行い、新技術の研究、新製品の開発、既存製品のモデルチェンジを中心に取り組み、研究開発の迅速化、効率化に努めました。

樹脂関連事業における研究開発活動は、市場ニーズに対応した製品を早期に提供するため、公共研究機関とともに、新技術の習得や新製品開発に向け、研究開発を実施いたしました。

①連結 (単位:百万円未満切捨)

	平成28年3月期 (実績)	平成29年3月期 (実績)	平成30年3月期 (予想)
技術研究費 (製品改良費含む)	180	194	183

②個別 (単位:百万円未満切捨)

	平成28年3月期 (実績)	平成29年3月期 (実績)	平成30年3月期 (予想)
技術研究費 (製品改良費含む)	158	175	172

7. 次期の業績予想

当社グループを取り巻く経済環境は、国内においては雇用・所得環境の改善が継続し、設備投資の増加や各種政策に伴う公共投資などから、緩やかな回復基調は持続するものと考えております。また、世界経済は拡大基調にあるものの、不確実性や金融資本市場の変動の影響など、先行きに対する不透明感は払拭できない状況で推移するものと考えております。

こうした状況下で当社グループといたしましては、国内市場では、事業戦略に合致した新製品の投入、成長市場への新規・深耕開拓、新規事業分野への積極的な展開を図ってまいります。海外市場では、中国、タイ王国の在外子会社を拠点とし、中国や東南アジアなどの市場への拡販により事業拡大に努めてまいります。また、資本効率の向上や適正利益の確保により企業価値を高め、事業基盤の強化に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高9,061百万円(前連結会計年度比7.2%増)、営業利益370百万円(前連結会計年度比2.2%増)、経常利益436百万円(前連結会計年度比2.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益298百万円(前連結会計年度比3.3%増)を予想しております。

セグメント別の業績予想は以下の通りであります。

<国内制御装置関連事業>

(1) エンジニアリング部門

搬送制御装置分野は、物流関連向けの需要が回復することにより、売上高の増加を見込んでおります。印刷制御装置分野では、デジタル印刷関連向け需要が縮小することにより、売上高の減少を見込んでおります。監視制御装置分野では、産業機器向けの需要が一巡することにより、売上高の減少を見込んでおります。配電盤分野は、モータコントロールセンターの需要が拡大することなどにより、売上高の増加を見込んでおります。以上の結果、当部門の売上高は2,540百万円(前連結会計年度比3.1%増)を見込んでおります。

(2) 機器部門

センサ分野では、エレベータセンサの需要が拡大することにより、売上高の増加を見込んでおります。空間光伝送装置分野では、防犯用の需要が拡大することにより、売上高の増加を見込んでおります。表示器分野では、電気炉向け電力調整器の需要が拡大することにより、売上高の増加を見込んでおります。以上の結果、当部門の売上高は2,657百万円(前連結会計年度比5.5%増)を見込んでおります。

(3) 変圧器部門

変圧器部門は、データセンター向け需要や電気炉向け需要が拡大することにより、売上高は2,365百万円(前連結会計年度比11.9%増)を見込んでおります。

国内制御装置関連事業の売上高は7,563百万円(前連結会計年度比6.6%増)を見込んでおります。

<海外制御装置関連事業>

海外制御装置関連事業は、中国・タイの現地日系企業を中心とした需要が拡大することにより、売上高は858百万円(前連結会計年度比26.2%増)を見込んでおります。

<樹脂関連事業>

樹脂関連事業は、自動車関連業界向けの需要が一巡することにより、売上高は639百万円(前連結会計年度比5.8%減)を見込んでおります。

①連結

(単位:百万円未満切捨)

	通 期	うち 中間期	対前年比増減額 (通期ベース)	対前年比増減率 (通期ベース)
売 上 高	9,061	4,419	+ 608	+ 7.2%
営 業 利 益	370	152	+ 8	+ 2.2%
経 常 利 益	436	179	+ 12	+ 2.9%
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	298	126	+ 10	+ 3.3%

②個別

(単位:百万円未満切捨)

	通 期	うち 中間期	対前年比増減額 (通期ベース)	対前年比増減率 (通期ベース)
売 上 高	7,897	3,844	+ 285	+ 3.7%
営 業 利 益	171	62	+ 24	+ 16.6%
経 常 利 益	285	114	+ 33	+ 13.0%
当 期 純 利 益	194	78	+ 17	+ 9.4%

③通期予想セグメント別売上高

(単位:百万円未満切捨)

	平成29年3月期		平成30年3月期予想		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	7,093	83.9%	7,563	83.4%	+ 469	+ 6.6%
エンジニアリング部門	2,462	29.1%	2,540	28.0%	+ 77	+ 3.1%
搬送制御分野	206	2.4%	411	4.5%	+ 205	+ 99.7%
印刷制御装置分野	564	6.7%	296	3.3%	△ 267	△ 47.4%
監視制御装置分野	897	10.6%	840	9.3%	△ 57	△ 6.4%
配電盤分野	794	9.4%	991	10.9%	+ 196	+ 24.7%
機器部門	2,517	29.8%	2,657	29.3%	+ 139	+ 5.6%
センサ分野	1,679	19.9%	1,722	19.0%	+ 43	+ 2.6%
空間光伝送装置分野	519	6.1%	590	6.5%	+ 71	+ 13.8%
表示器分野	319	3.8%	344	3.8%	+ 24	+ 7.8%
変圧器分野	2,113	25.0%	2,365	26.1%	+ 252	+ 11.9%
海外制御装置関連事業	680	8.1%	858	9.5%	+ 178	+ 26.2%
樹脂関連事業	678	8.0%	639	7.1%	△ 39	△ 5.8%
合計	8,452	100.0%	9,061	100.0%	+ 608	+ 7.2%

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上